

全国知事会の「米軍基地に関する提言」の主旨に基づいて、
地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書

全国知事会では、2016年11月から6回に渡り「米軍基地負担に関する研究会」を開催し、2018年7月にとっても意味のある提言を発表した。

日米地位協定は、日本国憲法の理念、そして地方自治の根幹をも揺るがしかねない協定である。

日米地位協定の考え方（補足版）第二条1項に「米軍は、わが国の施政権下にある領域内であれば、どこにでも施設・区域の提供を求められる権利が認められている・・・わが国が米軍の提供の要求に同意しないことは、安保条約において予想されていない」とあるように、日本全国どこにでも米軍基地が出来る可能性がある事になっている。

そこで高砂市議会は、国に対し下記のことを強く要請する。

記

- 1 日米地位協定の見直しをすること
- 2 国は地方自治の権限を保証すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2019年（平成31年）3月27日

高砂市議会